

グローバルESGバランスファンド 愛称: **ブルー・アース**

1st Anniversary ~設定来の運用状況~

おかげさまで、当ファンドは設定から1周年を迎えました！

ポイント

1. 世界中でESGへの関心高まる
2. 当ファンドの資産配分
3. ファンドを取り巻く投資環境、運用担当者からのコメント
4. 分散投資の効果

当ファンドの設定来のパフォーマンス

2021年11月30日現在、グローバルESGバランスファンド（以下、当ファンドといいます）の設定来の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、（為替ヘッジあり）年2回決算型が+11.4%、（為替ヘッジなし）年2回決算型が+21.1%となりました。

当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策正常化に伴う金利上昇懸念や、中国不動産大手の債務問題、新型コロナウイルスの感染状況などを背景に、市場のリスク選好が後退したことなどにより下落する局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による景気回復期待などを背景に、設定来では上昇しました。また、（為替ヘッジなし）では、円安・米ドル高がプラスに寄与しました。次ページ以降で、当ファンドを取り巻く投資環境を詳しくご説明します。

設定来の基準価額（分配金再投資）の推移 年2回決算型

期間：2020年11月30日（設定日）～2021年11月30日、日次



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. 世界中でESGへの関心高まる

COP26で米中が異例の共同宣言

英グラスゴーで開催された、国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議「COP26」では、先進国による途上国に対する気候変動対策のための資金支援や、2015年のパリ協定の着実な実施に向けたルール作りなどが議論されました。

そのような中、米中は、両国が今後10年間の気候変動対策での協力を強化することを盛り込んだ共同宣言を発表しました。米中がこうした共同宣言を出すのは異例のことですが、国連事務総長は、今回の発表について「正しい方向へ進む重要な一歩」と評価しています。米中は共同宣言で、パリ協定で設定した、気温上昇を1.5℃に抑えるという目標にむけて残る「大きな隔たり」を埋めるため、取り組みの強化が必要とコメントしました。



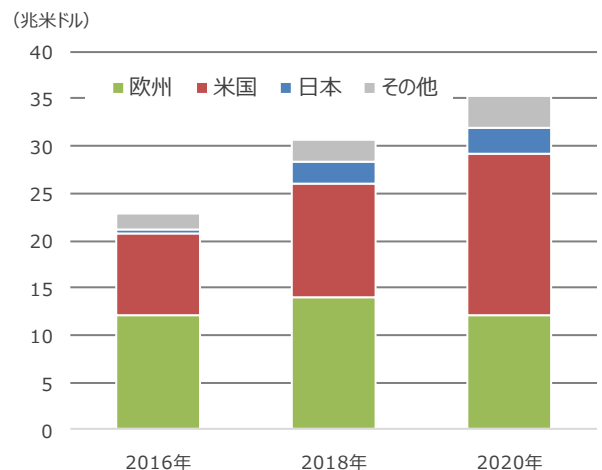
画像はイメージです

企業年金でもESG投資が加速

環境や社会問題への世界的な意識の高まりを背景に、世界のESG投資残高は、2020年時点で約35.3兆米ドルと急速に拡大しています。

米国ではESG投資への関心が高まりを見せており、年金基金、個人の間でも投資が拡大しています。米労働省は、年金基金の受託運用会社が、投資先の選定や議決権行使で、ESGを考慮することに対する障害を取り除くためにエリサ法（従業員退職所得保障法）を改正する立法案公告を発表しました。従来のエリサ法では投資収益が最重視されていましたが、改正後は、気候変動リスクや従業員の多様性などESGを考慮して投資先を選択できます。これにより今後更にESG投資が拡大することが期待されています。

世界のESG※投資残高



※ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

・上記はGSIA（世界持続可能投資連合）が集計したESGを考慮した戦略的残高から算出しています。各年は前年末（日本は前年度末）の数値です。例えば、2020年は2019年末時点（日本は2020年3月末時点）です。

2016年、2018年、2020年時点
（出所）GSIA「Global Sustainable Investment Review」を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

2. 当ファンドの資産配分

3つの資産に分散投資

当ファンドでは、ESGの観点から考慮して、世界の債券、株式、REITの3つの資産に分散投資をしています。

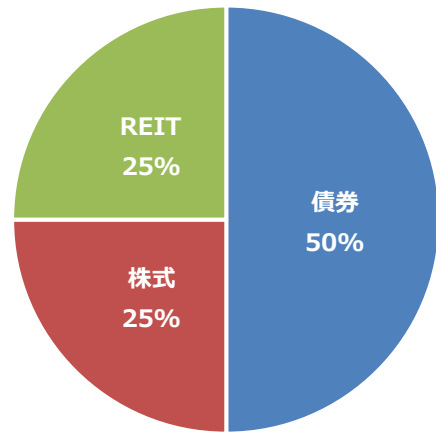
債券は「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」と「米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド」、株式は「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」、REITは「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」に投資しています。

3資産に分散投資することで、相対的にリスクを抑え、安定的な高いリターンが期待できます。

各マザーファンドの設定来の値動き

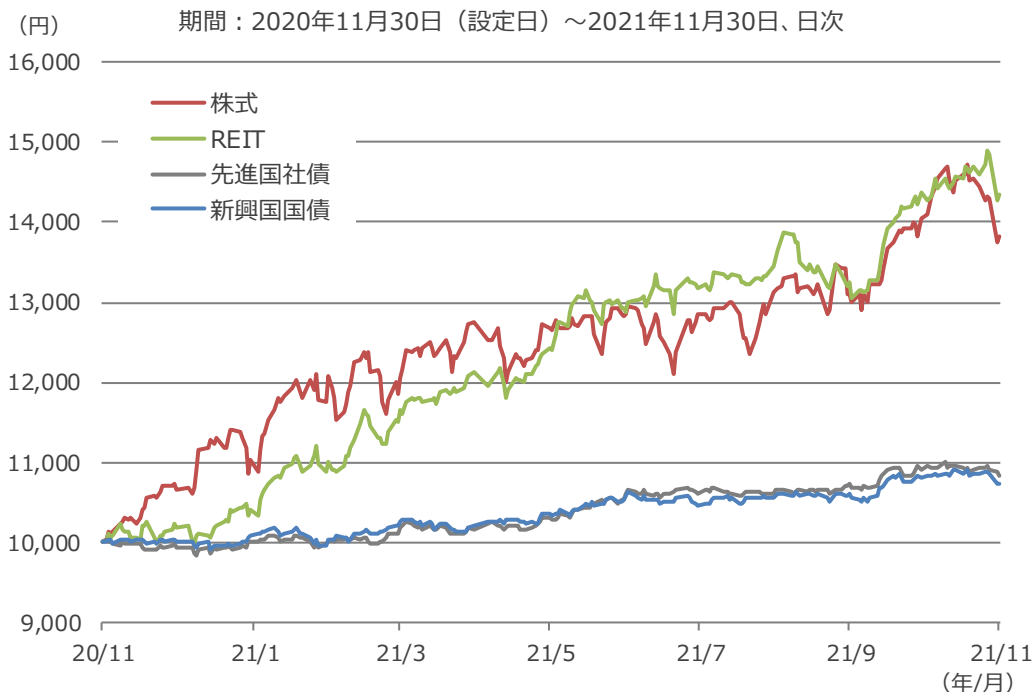
各マザーファンドとも、設定来の基準価額は上昇しました。中でも、株式とREITが大きく上昇し、パフォーマンスをけん引しました。次ページ以降、各マザーファンドの投資環境を説明します。

基本投資比率



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの基準価額の推移



株式：ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド、REIT：ACI ESGグローバルREIT マザーファンド、先進国社債：米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド、新興国国債：米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. ファンドを取り巻く投資環境 <米ドル建てESG先進国社債>

設定来で、基準価額は8.4%上昇

2021年11月30日現在の「米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド」の基準価額は10,844円となり、設定来の騰落率は+8.4%となりました。要因分解をすると、為替要因等が+917円、債券要因のうちインカム部分が+319円・キャピタル部分が-401円、その他要因が+9円となりました。FRBによる金融引き締め観測を背景に、為替要因は円安・米ドル高でプラス寄与となりました。債券要因は堅調な企業業績を背景に、クレジットスプレッド（利回り格差）が縮小したものの、金融引き締め観測を背景とした金利上昇がマイナスに影響しました。

投資対象銘柄の例：エネル

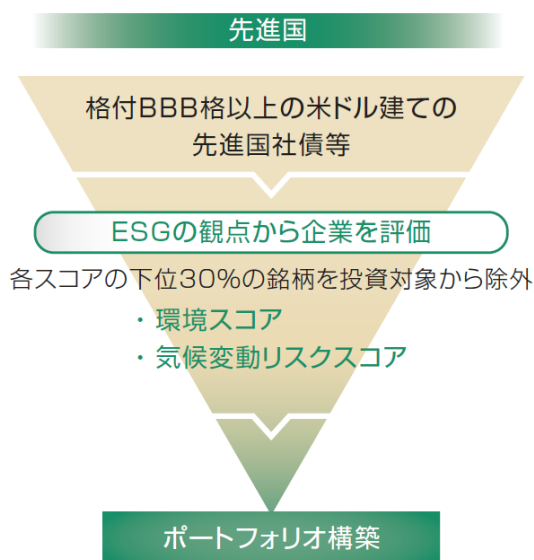
イタリアの大手電力会社エネルは、水力発電や風力発電など再生可能エネルギーにも積極的に投資しており環境問題に前向きに取り組んでいます。2021年1月には継続的な再生可能エネルギーを含む投資が事業リスク改善に寄与している事が評価され、大手格付会社が発行体格付を引き上げるなど、同社の取り組みが信用力の改善につながっています。



画像はイメージです

ESG評価プロセス

投資対象となる企業の環境問題への取り組み等をスコア化して、評価の低い銘柄を除外する仕組み（ネガティブ・スクリーニング）とESGインテグレーションを運用プロセスに組み入れています。



- ネガティブ・スクリーニングは定量的な評価基準を定めて基準に満たない企業を投資対象から除外する手法です。
- ESGインテグレーションは従来の財務分析だけではなく、ESGなどの財務分析だけでは見えない要素も投資判断に組み込む手法で、クレジットアナリストによる定性評価を踏まえて判断を行ないます。
- ESG分析による評価が高い企業が発行する債券に投資することで、持続的な安定成長から得られるリターンの獲得を目指します。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。掲載されている企業については、ファンドの銘柄選択プロセスに従って選択した一例であり、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。

特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

また、上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. ファンドを取り巻く投資環境 <米ドル建てESG新興国国債>

設定来で、基準価額は7.3%上昇

2021年11月30日現在の「米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド」の基準価額は10,732円となり、設定来の騰落率は+7.3%となりました。要因分解をすると、為替要因等が+922円、債券要因のうちインカム部分が+418円・キャピタル部分が-623円、その他要因が+15円となりました。個別国では、原油価格が堅調に推移する中で、オマーンやメキシコなど一部の産油国でクレジットスプレッド（利回り格差）の縮小が見られました。

投資国の例：オマーン

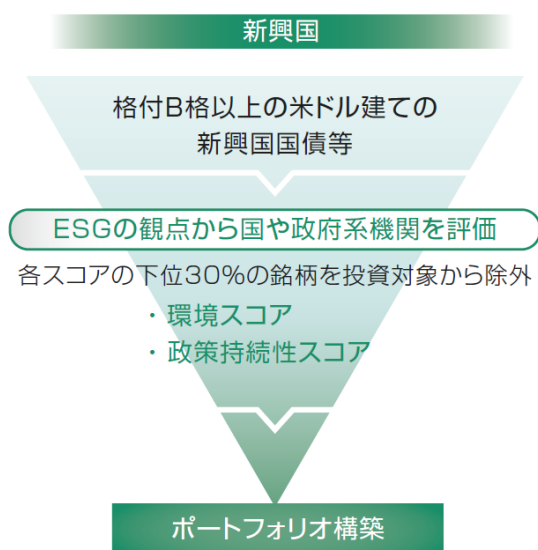
オマーンは原油に依存した経済構造を持つ国ですが、政府の掲げるビジョン2040では、原油に依存しない経済構造改革や、国別環境パフォーマンス指数（EPI）において、上位20位以内に入ることを掲げています（2020年は180か国中110位）。原油価格の上昇による財政の改善が主因であったものの、同国の構造改革も評価され、2021年10月に大手格付会社は同国の格付見通しの引き上げを発表しました。



画像はイメージです

ESG評価プロセス

投資対象となる国の信用リスクに影響を及ぼすESG要因をスコア化し、評価の低い国を除外する仕組み（ネガティブ・スクリーニング）とESGインテグレーションを運用プロセスに組み入れています。



- ネガティブ・スクリーニングは定量的な評価基準を定めて基準に満たない国を投資対象から除外する手法です。
- ESGインテグレーションは従来のファンダメンタルズ分析に加えて、ESGの観点を含んだ分析を通じて、国の評価を行いません。
- ESG分析による評価が高い国が発行する債券に投資することで、持続的な安定成長から得られるリターンの獲得を目指します。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。掲載されている企業や国については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. ファンドを取り巻く投資環境 <ACI ESGグローバル小型株>

設定来で、基準価額は38.1%上昇

2021年11月30日現在の「ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド」の基準価額は13,814円となり、設定来の騰落率は+38.1%となりました。各国の財政・金融政策、好調な企業決算や新型コロナウイルスのワクチン普及を背景とした経済活動再開に対する期待などが主なプラス要因となりました。個別銘柄では、クロックスなどがプラス寄与となりました。

投資銘柄の例：クロックス

合成樹脂製サンダルを製造・販売している米国企業のクロックスは、好決算が続いていることに加え、2026年までの好調な売り上げ予想を発表したことから株価は上昇しました。また2030年までの二酸化炭素（CO2）排出ゼロの取り組みの一環として、バイオ素材で作られた新しいシューズを2022年から販売開始予定です。クロックスの定番商品であるクロッグは、シンプルなデザイン、素材、製造方法により、1足あたり3.94キログラムのカーボンフットプリントを実現しています。

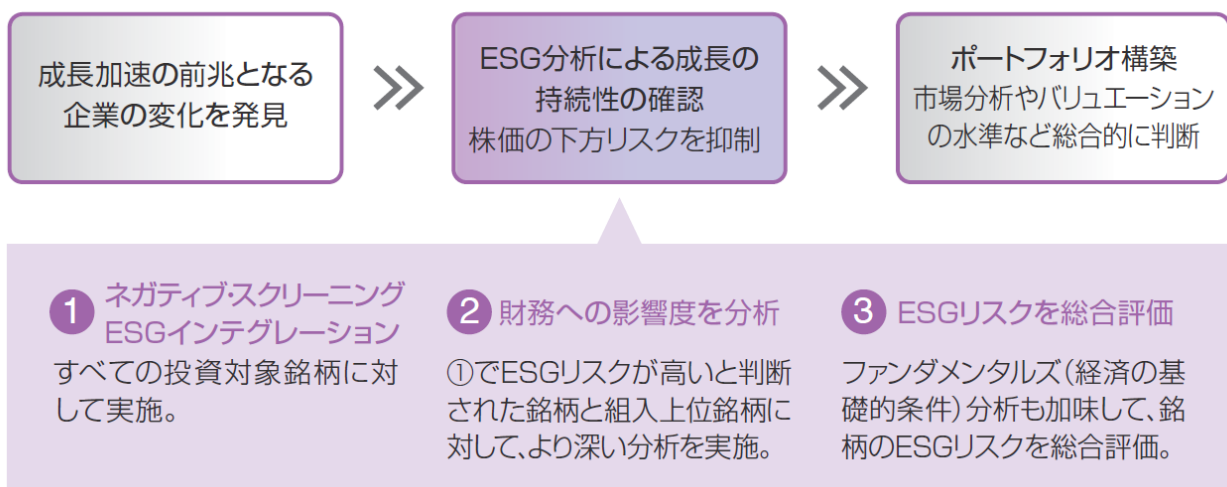


(出所) ACIの提供情報を基に作成

ESG評価のプロセス

「ネガティブ・スクリーニング」と「ESGインテグレーション」や長期的な財務パフォーマンスに影響を与える可能性がある重要なESG要因の分析を、運用プロセスに組み入れています。

ESG分析を用いた成長の持続性の確認



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。掲載されている企業や国については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. ファンドを取り巻く投資環境 <ACI ESGグローバルREIT>

設定来で、基準価額は43.6%上昇

2021年11月30日現在の「ACI ESGグローバルREIT マザーファンド」の基準価額は14,359円となり、設定来の騰落率は+43.6%となりました。各国の財政、金融政策に加え、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景とした経済活動再開に対する期待などを受けてREIT市場は堅調に推移、保有銘柄では物流施設に投資するREITや商業施設に投資するREITがプラスに寄与しました。

投資銘柄の例：プロロジス

プロロジスは世界各地で物流施設を所有、運営を行っています。同社は温室効果ガス排出量の削減に注力、太陽光発電設備やLED照明の導入を推進しています。また、物流業界に携わる人材育成のためのプログラムを提供しており、顧客は訓練された人材の確保が可能となる上に、地域の人々のキャリア構築のサポートにも貢献しています。

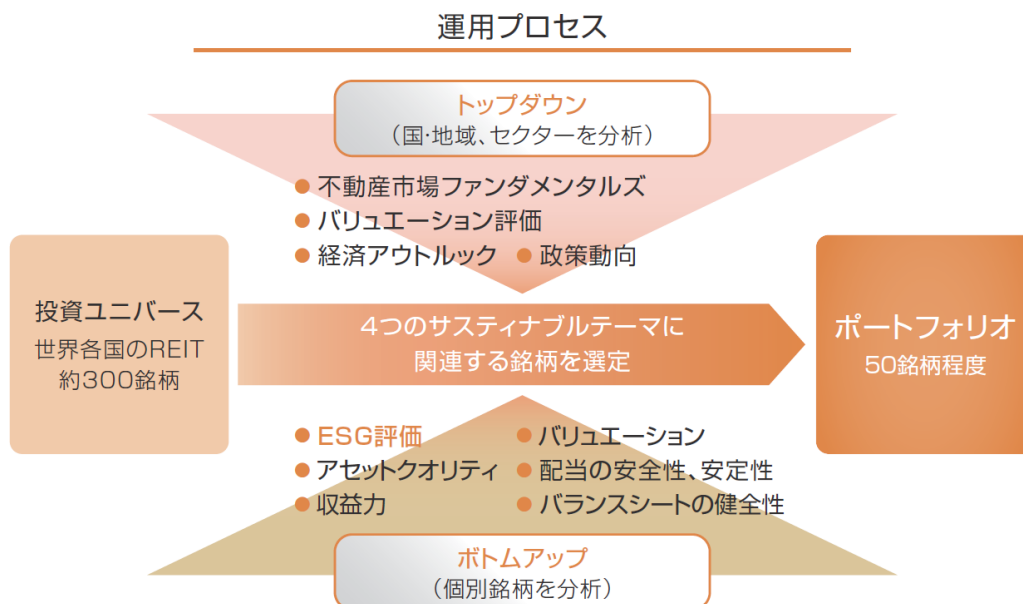
(出所) ACIの提供情報を基に作成



プロロジスの物流施設

ESG評価プロセス

ファンド独自の4つのサステナブル（持続的成長）テーマである「持続可能な生活」「デジタルイゼーション」「革新的なヘルスケア」「気候変動への対応」に着目し、世界各国の成長力の高いREITに投資します。銘柄分析の過程に、「サステナブルテーマ投資」、「ネガティブ・スクリーニング」、「ESGインテグレーション」を組み入れます。



上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。掲載されている企業や国については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、上記のプロセスは今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<米ドル建てESG先進国社債>

米ドル建て先進国社債は、概ね安定的な推移を見込みます。国債利回りについては新型コロナウイルスのワクチン普及の効果で経済の下振れリスクが限定的となる中で、各国の中央銀行が金融緩和策の縮小を検討し金融政策が正常化に向かうとともに、米国では将来的な利上げが見込まれています。クレジットスプレッドは既にコロナショック以前の水準まで縮小しているものの、堅調な景気と企業業績の回復が見られる中、引き続き低位安定を予想します。追加的なスプレッド縮小余地が限定的になりつつある中で、信用力が安定しており相対的にスプレッド水準が高い公益セクターに投資価値があると考えています。今後は、米国金利の動向にも配慮しながら、従来のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）評価にESG評価のプロセスを組み込むことで中長期的な下振れリスクを抑制し、銘柄選択は引き続き慎重に行なう方針です。



画像はイメージです

<米ドル建てESG新興国国債>

米ドル建て新興国国債は、安定的な推移を見込みます。中国不動産市場の変調を受けた中国経済の減速や米国の金融政策の正常化などによる新興国への影響を警戒しているものの、一部のファンダメンタルズが脆弱な新興国を除き、相対的にファンダメンタルズが堅実である国では、米国主導の景気回復や資源価格の高値推移などを背景として、クレジットスプレッドは安定的に推移する可能性が高いと見ています。新興国各国の信用力格差が引き続き重要になる中で、ESG評価によるスクリーニング等を活用し、信用力に懸念が残る国を除くことで、一部の信用力の低い国の急激な価格低下など、新興国投資特有の下振れリスクを低減しながら、安定的なリターンを獲得を目指します。

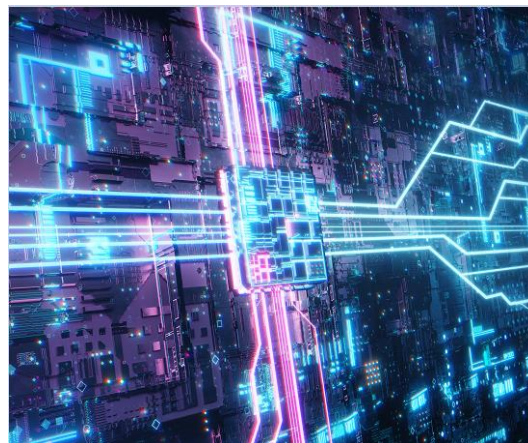


画像はイメージです

上記の内容は、資料作成時点のものであり、予告なく変更することがあります。
また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

<ACI ESGグローバル小型株>

グローバル小型株は大型株に比べて周期的な影響を受けやすく、景気拡大期には市場をリードする傾向がある一方で、継続的なサプライチェーンの混乱、インフレ圧力、中国の成長鈍化や新型コロナウイルス感染症などがリスクとして残っています。リスクと機会の両方をバランスよく捉え、恩恵を受ける企業を特定しています。例えば、物流ソリューションを提供するソフトウェア企業を保有しています。サプライチェーンの混乱や複雑化に伴い、ソフトウェアサービスに対する需要が高まっており、これが加速的かつ持続的な収益成長につながると考えています。市場の不確実性は今後も続くと考えられ、慎重な分散が重要であると考えます。グローバル小型株では、加速的かつ持続的な収益成長を実現する多様な企業を保有しています。



画像はイメージです

<ACI ESGグローバルREIT>

米国の不動産に投資機会があると考えます。現在、ポジティブな見通しを維持しているセクターは賃貸住宅、産業用施設です。賃貸住宅セクターについては、コロナ禍において郊外を中心に最適な住環境を求める動きの中、住宅価格が堅調に推移、その影響は賃貸住宅にも波及するものと考えています。産業用施設セクターについては、Eコマース（電子商取引）の拡大を背景とした物流施設に対する需要の増大に加え、生産設備に対する需要が後押しする材料になると考えます。



サイモン・プロパティーズの商業施設

(出所) ACIの提供情報を基に作成

上記の内容は、資料作成時点のものであり、予告なく変更することがあります。
また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4. 分散投資の効果

設定来のリスク水準

右上表は、設定来の年2回決算型各ファンドと各資産のリスク・リターンを表したものです。各ファンドのリスクは、(為替ヘッジあり)年2回決算型、(為替ヘッジなし)年2回決算型ともに概ね6-8%のリスク水準に位置しています。また、2021年の良好な小型株、REIT市場により高いリターンとなっています。

当ファンドは右上表の通り、株式よりもリスクを抑え、債券よりもリスクを取った運用を行なっています。株式ほどのリスクは取りたくないが、債券よりはリスクを取って効率的に資産形成をしたいという方も多いと思います。当ファンドは、値動きの異なる資産にバランスよく投資し、その様な期待に応えられるような運用を行ないます。

ドロウダウン（最高値からの下落率）の抑制

右下図は、設定来の年2回決算型各ファンドと各資産の最大ドロウダウンの比較です。ドロウダウンとは、最高値からの下落率のことを指し、最大ドロウダウンはその下落率の最大値のことを指します。

(為替ヘッジなし)年2回決算型は、債券と同程度まで最大ドロウダウンが小さくなっています。分散効果によるリスクの低減が、ドロウダウンの小ささに表れていると言えます。比較的長期での目標を掲げているESGの考え方と、リスクを分散しながら長期でリターンを積み上げていく分散投資は、相性が良い組み合わせと言えます。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドと各資産のリスク・リターン

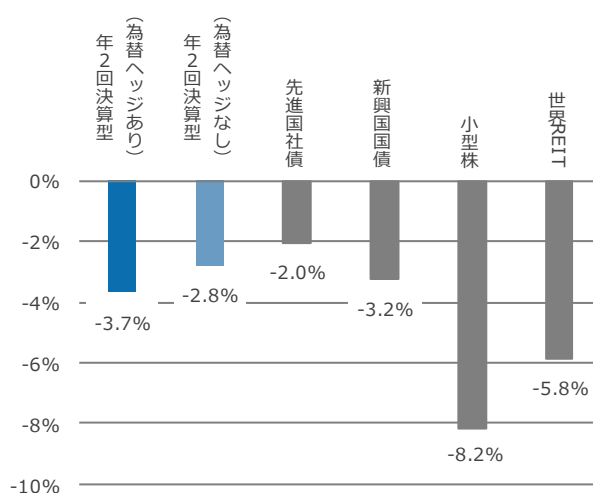
	(ヘッジあり) 年2回決算型	(ヘッジなし) 年2回決算型	先進国 社債	新興国 国債	小型株	世界 REIT
リターン	11.4%	21.1%	8.2%	7.0%	30.8%	39.1%
リスク	6.7%	7.7%	5.1%	5.8%	14.6%	13.0%

期間：2020年11月30日～2021年11月30日

- ・(為替ヘッジあり)年2回決算型、(為替ヘッジなし)年2回決算型は基準価額(分配金再投資)
 - ・先進国社債：ICE BofA US Corporate Index
 - ・新興国国債：J.P.Morgan EMBI Global Diversified Index
 - ・小型株：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス・スモール・キャップ
 - ・世界REIT：S&P先進国REIT指数
- 上記指数は全て配当込み、円換算ベース

(出所)ブルームバーグを基に野村アセットマネジメント作成

当ファンドと各資産の最大ドロウダウン



期間：2020年11月30日～2021年11月30日、日次

- ・(為替ヘッジあり)年2回決算型、(為替ヘッジなし)年2回決算型は基準価額(分配金再投資)
 - ・先進国社債：ICE BofA US Corporate Index
 - ・新興国国債：J.P.Morgan EMBI Global Diversified Index
 - ・小型株：MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス・スモール・キャップ
 - ・世界REIT：S&P先進国REIT指数
- 上記指数は全て配当込み、円換算ベース

(出所)ブルームバーグを基に野村アセットマネジメント作成

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞ ●「ICE BofA US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICE データ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。●J.P.Morgan EMBI Global Diversified Indexは、J.P.Morgan Securities LLCが公表しているインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス・スモール・キャップはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの運用状況

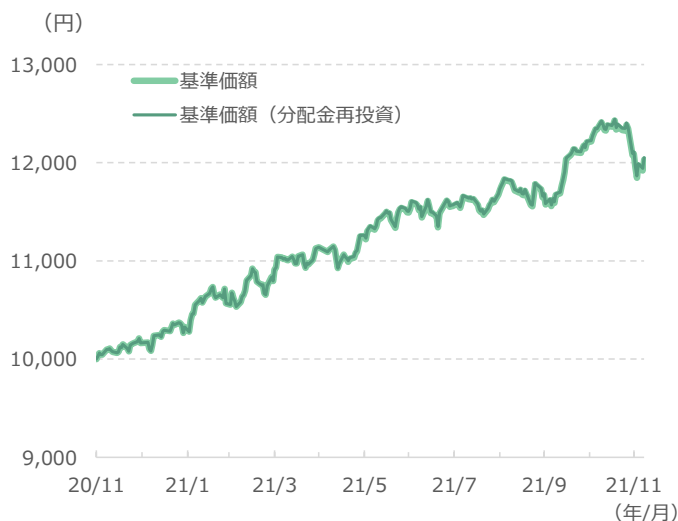
基準価額の推移

期間：2020年11月30日（設定日）～2021年12月7日、日次

（為替ヘッジあり）年2回決算型



（為替ヘッジなし）年2回決算型



（為替ヘッジあり）隔月分配型



（為替ヘッジなし）隔月分配型



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

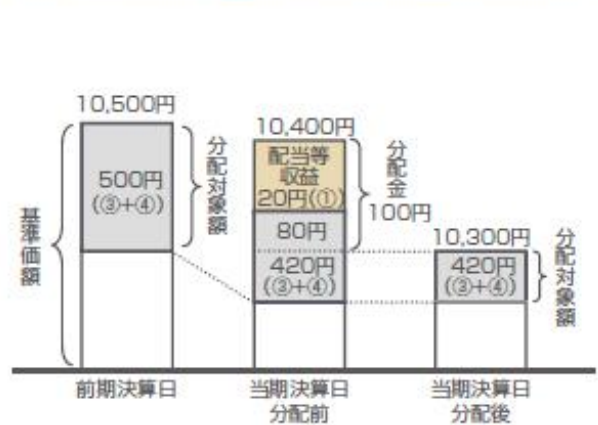
※ 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



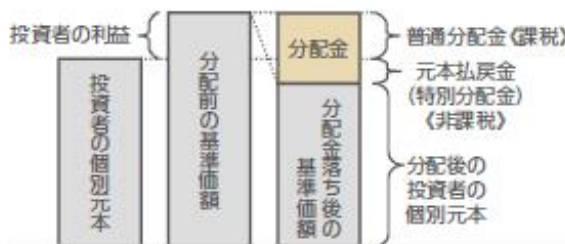
前期決算から基準価額が下落した場合



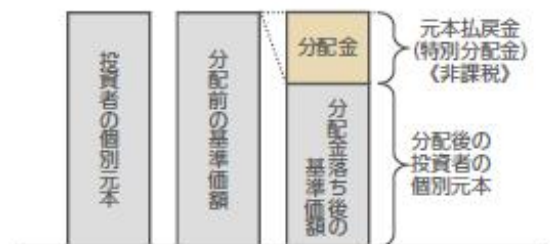
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
(普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
- ◇ 元本払戻金(特別分配金) … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



(分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)

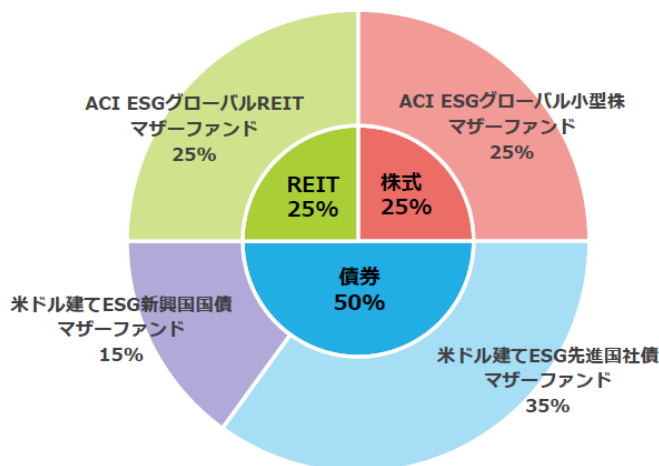


(分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の株式^{※1}、先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する米ドル建ての社債等^{※2}、米ドル建ての新興国国債等^{※3}、世界各国(新興国を含みます。)の不動産関連有価証券^{※4}を実質的な主要投資対象^{※5}とします。
 - ※1 DR(預託証券)を含みます。DRはDepository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
 - ※2 期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。
 - ※3 国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。
 - ※4 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)および不動産ローン担保証券等に投資するモーゲージREIT等(総称して「REIT」といいます。)ならびに不動産に関連する株式およびETFをいいます。
 - ※5 「実質的な主要投資対象」とは、「ACI ESG グローバル小型株 マザーファンド」、「米ドル建てESG 先進国社債 マザーファンド」、「米ドル建てESG 新興国国債 マザーファンド」、「ACI ESG グローバルREIT マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「グローバルESGバランスファンド」は、分配頻度、為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。
- 各マザーファンドの運用にあたっては、ESG[※]の観点から投資する銘柄を決定します。なお、各マザーファンドへの投資比率は以下を基本とします。
 - ※ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。



- 各マザーファンドの運用にあたっては、それぞれ以下の委託先に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

マザーファンド名	主要投資対象	運用会社
米ドル建てESG先進国社債 マザーファンド	先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する米ドル建ての社債等(期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(ハイブリッド証券)を含みます。)	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
米ドル建てESG新興国国債 マザーファンド	米ドル建ての新興国国債等(国債、政府保証債、政府機関債等を含みます。)	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
ACI ESGグローバル小型株 マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)	アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク
ACI ESGグローバルREIT マザーファンド	世界各国(新興国を含みます。)の不動産関連有価証券	アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク

- 「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。)により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。
- 「為替ヘッジなし」においては、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 効率的な運用を行なうため、債券先物取引等のデリバティブ取引をヘッジ目的外的の利用を含め実質的に活用する場合があります。
- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「グローバルESGバランスファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
 - ◆年2回決算型
 - 原則、毎年5月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
 - ◆隔月分配型
 - 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。
 - 分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。
 - * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式、債券およびREIT（不動産投資信託証券）等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年11月18日まで（2020年11月30日設定）
- 決算日および収益分配
 - 【年2回決算型】
 - 年2回の決算時（原則、毎年5月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
 - 【隔月分配型】
 - 年6回の毎決算時（原則、1月、3月、5月、7月、9月および11月の18日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位（当初元本1口＝1円）
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 各ファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行
・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2021年12月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

グローバルESGバランスファンド(愛称:ブルー・アース)
 (為替ヘッジあり)年2回決算型/(為替ヘッジあり)隔月分配型/(為替ヘッジなし)年2回決算型/(為替ヘッジなし)隔月分配型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

グローバルESGバランスファンド（愛称:ブルー・アース）

（為替ヘッジあり）年2回決算型／（為替ヘッジあり）隔月分配型／（為替ヘッジなし）年2回決算型／（為替ヘッジなし）隔月分配型

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。